

## 8 計画実現のために

総合基本計画関連ページ	
第5章施策の体系	
8 計画実現のために	266ページ
付属資料	
1 基本計画（第5章）施策の体系 政策指標における現状値	286ページ

### 基本施策8-① 健全で持続可能な行財政運営の推進

73様々な行政課題に対応できる組織体制を構築します  
令和元年度 危機管理担当設置、令和2年度 デジタル化担当設置 評価対象外  
74健全化判断比率における健全性を保ちます

(単位: %)			
令和2年度健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	12.32	20.00	
連結実質赤字比率	17.32	30.00	
実質公債費比率	0.5	25.0	35.0
将来負担比率	350.0		

評価対象外

75いざというときに備え、一定の基金残高を維持します  
財政調整基金現在高 5,838,166千円（令和2年度末時点） 評価対象外  
公共施設整備等資金積立基金 5,561,341千円（令和2年度末時点） 評価対象外

### 基本施策8-② 連携と協働によるまちづくりの推進

76市政に参加したいと思う市民の割合を増やします  
市政への関わりについて、「参画・協働したくない」と思う市民の割合 13.7%（令和元年度時点）  
市政への関わりについて、「無回答」の市民の割合 7.2%（令和元年度時点）

#### 【評価対象事業】

119広報活動事業	広報課
120選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局

### 基本施策8-③ 情報通信技術の活用によるまちづくりの推進

77「市民サービスDX」により、市民サービスの質を高めます  
市役所の窓口サービスについて、「良い」「まあまあである」と思う市民の割合 43.6%（令和元年時点） 評価対象外  
行政手続きのオンライン化 ぴったりサービス 1手続（令和2年度末時点）  
東京電子自治体共同運営サービス 23手続（令和2年度末時点）

#### 【評価対象事業】

121総合行政ネットワークシステム事業	情報システム課
78「府内業務DX」により、業務効率を高めます Web会議実施件数 4件（令和2年度末時点）	
【評価対象事業】	

122行政デジタル化事業	情報システム課・デジタル戦略
--------------	----------------

### 基本施策8-④ 「ふるさと昭島」として愛されるまちづくりの推進

79住み続けたいと思う市民の割合を増やします（再掲）  
昭島市に「今後とも住み続けたい」「どちらかというと住み続けたい」と思う市民の割合 81.8%（令和元年度時点） 評価対象外

80ふるさととしての愛着度を増やします  
昭島市に対して、ふるさととしての親しみや愛着を「持っている」「やや持っている」と思う市民の割合 67.1%（令和元年度時点）  
【評価対象事業】

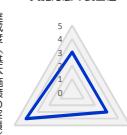
126ふるさと納税推進事業	企画政策課
---------------	-------



## 令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和4年度実施事業）

事務事業名		広報活動事業								事業開廃年度		-		継続												
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	03	細目	001	細々目	01	部	企画部	課長	吉野 智美											
	款名	総務費										課	広報課	担当	太田 菜穂											
	総合基本計画の体系	8計画実現のために 8-②連携と協働によるまちづくりの推進 市政に参加したいと思う市民の割合を増やします										係	広報係	電話	内線2364											
	根拠法令等											個別計画														
	SDG's17の目標	該当なし										法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	<input type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)												
	事業概要	対象				目的																				
事業の概要	事業概要	市民のほか、市外の方。 ただし、「広報あきしま」は 基本的に市民と市内事業者。				市の施策などについての情報を市民と共有し、市民の市政への理解と参加を促進する。また、「あきしまの水」や、快適で住みやすい住宅都市としての本市の魅力を広く周知する。																				
	実施内容	○「広報あきしま」の発行…全世帯に配布するほか、公式ホームページへ掲載。職員が各課からの原稿を整理・編集し、版下を作成。印刷と配布は委託。 ○公式ホームページ、公式ツイッター、公式インスタグラムの運用・管理 ○市を紹介する動画の制作・発信、及び、YouTube「昭島市動画チャンネル」の運用																								
	事業費（コスト）の推移	(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6実績	備考＜特財名称等＞																	
	直接事業費	千円	32,080	38,184	33,364	38,614																				
	財源内訳	国庫支出金	千円	106		318																				
		都支出金	千円			14																				
事業の実績		地方債	千円																							
		その他特定財源	千円	1,518	1,652	1,602	1,652																			
		一般財源	千円	30,456	36,532	31,430	36,962																			
		一般職員人件費	千円	40,278	40,082	40,082	40,572																			
		人工数	人	4.90	4.90	4.90	4.90																			
		再任用職員人件費	千円																							
事業の評価		人工数	人																							
		再任用代替会計年度任用職員人件費	千円																							
		人工数	人																							
		総事業費	千円	72,358	78,266	73,446	79,186																			
		基本施策の現状値	(時点)				R4実績		R5実績	R6実績																
		市政への関わりについて、「参画・協働したくない」と思う市民の割合 13.7% 令和元年度 調査未実施																								
事業の評価		市政への関わりについて、「無回答」の市民の割合 7.2% 令和元年度 調査未実施																								
	実施方法の妥当性	3	広報紙作成は、緊急の修正などが困難な外部委託ではなく、現行の内部編集が妥当である。動画は、職員が制作しており、費用をかけずに情報発信をすることができている。ホームページやツイッターは、市民ニュースの高い情報を迅速に発信することができているため、現行の実施方法で妥当である。																							
	実施方法の効率性	3	コストは変わらず、サービス量は横ばいである。																							
	達成度（基本施策の実績）	3	基本施策の現状値が数値として表せない。																							
	DXへの取組	検討中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし																		
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 — ) → E				現状を維持																		
事業の評価	実施方法の妥当性	5		公式ホームページは24時間休みなく、とりわけ災害時にも安定稼働させていく必要がある。また、広報紙や動画の作成には、職員に高いスキルが求められるため、完成品のレベルをいかに落とさずに事業を継続していくかが大切である。こうした重要課題に日々取り組みながら、さまざまな媒体を活用してタイムリーな情報発信ができている。																						
	実施方法の効率性	5		今後も、市民との協働を推進するとともに、広く本市の魅力を知っていただくため、引き続き市の魅力や情報の発信について充実を図っていく。																						
達成度（基本施策の実績）		実施方法の妥当性 実施方法の効率性		総合評価																						

## 令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和4年度実施事業）

事務事業名		選挙啓発事業								事業開廃年度		不明 継続			
基本データ	予算科目	款	02	項	04	目	02	細目	001	細々目	01	部		課長	岡崎 茂樹
		款名	総務費								課	選挙管理委員会事務局	担当	鈴木 賢治	
	総合基本計画の体系	8計画実現のために 8-② 連携と協働によるまちづくりの推進 市政に参加したいと思う市民の割合を増やします								係		電話	内線2802		
	根拠法令等									法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	SDG's17の目標														
事業の概要	事業概要		対象				目的								
			昭島市明るい選挙推進協議会委員、東京都市明るい選挙推進協議会連合会、有権者、小中学生				選挙違反のない、明るい選挙を目指し、有権者の意思が正しく政治に反映されることを目的とする。								
	実施内容		昭島市明るい選挙推進協議会運営事務、選挙時啓発事業、常時啓発事業、明るい選挙啓発ポスタークール、東京都市明るい選挙推進協議会連合会の主催する会議や研修会への参加												
	事業費（コスト）の推移 (単位)			R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費			千円	161	160	133	299			○				
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
一般財源		千円	161	160	133	299									
一般職員人件費			千円	13,152	13,088	13,088	15,732								
人工数			人	1.60	1.60	1.60	1.90								
再任用職員人件費			千円												
人工数			人												
再任用代替会計年度任用職員人件費			千円												
人工数			人												
総事業費			千円	13,313	13,248	13,221	16,031								
事業の実績	基本施策の現状値 (時点)								R4実績	R5実績	R6実績				
	市政への関わりについて、「参画・協働したくない」と思う市民の割合 13.7% 令和元年度														
	市政への関わりについて、「無回答」の市民の割合 7.2% 令和元年度														
事業の評価	実施方法の妥当性		3	選挙時啓発や常時啓発活動は、新型コロナウイルス感染者数の減少傾向が見られたこと等により、感染予防を徹底した上で平常の活動に戻した。レター啓発等、被接触型の啓発については、例年どおり実施した。											
	実施方法の効率性		3	事業内容は、新型コロナウイルス感染症の緩和に伴い、感染対策を図った上で、コロナ禍前の事業内容となった。											
	達成度（基本施策の実績）		4	青少年フェスティバルは、令和4年度においても新型コロナ感染症の予防により中止となった。年に4回実施している新成人へのレター啓発では、投票立会人に興味を持ち、実際に立ち会っていただいた方がいた。											
	DXへの取組		検討中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 10	今後の方向性	(前年度 — → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	実施方法の妥当性 達成度（基本施策の実績）		実施方法の効率性		総合評価		全国的に同様な事業を実施しているが、直接的に投票率の向上や、若年層の投票率向上に結びついているかの判断が出来ないのが現状である。小・中学生への啓発の増強を強化していくために、青少年フェスティバルでの啓発の強化を実施した。 また、同時に小・中学生の保護者への啓発の増強も、青少年フェスティバルや学童クラブに在籍している児童へのぬり絵の配布等を通じて強化していく。 今後も様々な手法を検討し実施していく。								
															

## 令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和4年度実施事業）

事務事業名		総合行政ネットワークシステム事業								事業開廃年度		令和2年度 継続							
基本 データ	予算科目	款	02	項	01	目	12	細目	003	細々目	O1	部	総務部	課長	小林 大介				
	款名	総務費								課	情報システム課	担当	河村 文太						
	総合基本計画の 体系		8計画実現のために 8-③ 情報通信技術の活用によるまちづくりの推進 「市民サービスDX」により、市民サービスの質を高めます								係	情報化推進係	電話	内線2622					
	根拠法令等		行政手続等における情報通信 の技術の利用に関する法律								法令による事業 実施義務	□ 義務( □ 市上乗せあり) □ 任意( □ 都補助等あり)							
	SDG's17の目標		10 人や国の不平等をなくそう																
事業 の 概要			対象			目的													
	事業概要		市民等			総合行政ネットワークシステムに関わる環境整備、機器保守、機器借上等を行う。また、オンラインで各種行政手続を行えるサービスを充実させることで、市民サービスの向上を図る。													
	実施内容		総合行政ネットワークシステム事業として、総合行政ネットワークシステム(LGWAN)の安定的な運用、ウィルス付メールや不正アクセスを防ぐためのメール及びファイル無害化対策の実施、オンラインで住民・子ども・福祉・保健・税金等各分類ごとの手続きが行える電子申請等を実施している。また令和4年度はインターネットのセキュリティ対策として平成28年度から実施している、都区市町村情報セキュリティクラウドの更新作業を行った。																
事業 の 実績	事業費（コスト）の推移			(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5決算	備考＜特財名称等＞									
	直接事業費			千円	25,584	25,385	23,057	18,331		【その他特定財源】									
	財 源 内 訳	国庫支出金	千円		1,351					・水道事業会計負担金									
		都支出金	千円							・下水道事業会計負担金									
		地方債	千円							・多摩・島しょ行政手続オンライン化等推進事業助成金									
		その他特定財源	千円			1,327	1,575	2,638											
		一般財源	千円	24,233	24,058	21,482	15,693												
	一般職員人件費			千円	6,576	6,544	6,544	6,624											
	人工数			人	0.80	0.80	0.80	0.80											
	再任用職員人件費			千円															
	人工数			人															
	再任用代替会計年度任用職員人件費			千円															
	人工数			人															
	総事業費			千円	32,160	31,929	29,601	24,955											
事業 の 評価	基本施策の現状値										(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
	行政手続きのオンライン化																		
	びったりサービス 1手続										令和2年度末	28手続							
	東京電子自治体共同運営サービス 23手続										令和2年度末	25手続							
	実施方法の妥当性			3	オンラインでの行政手続きについて、引き続きびったりサービス及び東京電子自治体運営サービスを継続して利用することとした。														
	実施方法の効率性			4	事業費全体では大幅な増減は無かったが、オンラインでの手続き可能件数は増加となった。														
	達成度（基本施策の実績）			5	びったりサービス及び東京電子自治体運営サービスについて、主に子育て関係の手続き可能件数が増加となった。														
	DXへの取組		取り組みを推進中					AI・RPA導入の可能性	該当事務なし										
	個別評価	合計点 12	今後の方向性	(前年度	—	) →	E	現状を維持											
	達成度（基本施策の実績）		実施方法の妥当性	実施方法の効率性		総合評価	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)の安定的な運用、ウィルス付メールや不正アクセスを防ぐためのメール及びファイル無害化対策の実施を行うとともに、びったりサービス及び東京電子自治体共同運営サービス等のオンライン手続きを継続し、市民の利便性向上のため、新たなサービスの導入を検討していく。												

## 令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和4年度実施事業）

事務事業名			行政デジタル化事業 (情報システム課・デジタル戦略担当)								事業開廃年度		令和4年度 新規														
基本 データ	予算科目	款	02	項	01	目	12	細目	005	細々目	O1	部	総務部	課長	佐久間 晃												
		款名	総務費								課	情報システム課・デジタル戦略担当	担当	河村 文太													
	総合基本計画の 体系		8計画実現のために 8-③ 情報通信技術の活用によるまちづくりの推進 「庁内業務DX」により、業務効率を高めます								係		電話	2622													
	根拠法令等										法令による事業 実施義務	□ 義務( □ 市上乗せあり) □ 任意( □ 都補助等あり)															
	SDG's17の目 標		10 人や国の不平等をなくそう																								
事業 の 概 要	事業概要			対象			目的																				
				職員、関係団体			最新のWeb技術やAI・RPA等の様々なデジタル技術を活用し、業 務効率化を図りながらスマート自治体を目指していくとともに、 情報セキュリティ対策を実施していく。																				
	実施内容			インターネットによるWeb会議や庁内ネットワークによるWeb会議を活用し、移動時間の削減やペーパーレ ス会議の実現を図る。 また、デジタル活用支援により、庁内のデジタル化を推進する。 情報セキュリティ対策については、継続して実施するとともに強化していく。																							
事業 の 実 績	事業費（コスト）の推移 (単位)			R3決算		R4当初予算		R4決算		R5当初予算		備考＜特財名称等＞															
	直接事業費			千円		42,296		29,329		35,041		【その他特定財源】 ・水道事業会計負担金 ・下水道事業会計負担 金 ・多摩・島しょ行政手 続オンライン化等推進 事業助成金															
	財 源 内 訳	国庫支出金	千円																								
		都支出金	千円				9,000		11,695																		
		地方債	千円																								
		その他特定財源	千円				1,196		11,159		16,915																
		一般財源	千円				32,100		6,475		18,126																
	一般職員人件費			千円		6,544				5,796																	
	人工数			人		0.80				0.70																	
	再任用職員人件費			千円																							
	人工数			人																							
	総事業費			千円		48,840		29,329		40,837																	
事業 の 評 価	基本施策の現状値			(時点)								R4実績	R5実績	R6実績													
				Web会議実施件数 4件								令和2年度末	236件														
事業 の 評 価	実施方法の妥当性			5	Web会議の有効活用により職員の業務効率化が図られている。																						
	実施方法の効率性			3	新規事業を実施しているため、コストも増えているが、サービス料も増えている。																						
	達成度（基本施策の実績）			5	Web会議の活用が進んでいる。																						
	DXへの取組		取り組みを推進中					AI・RPA導 入の可能性		該当事務なし																	
	個別 評価	合計点 13	今後の方向性	(前年度	—	) →	E	現状を維持																			
事業 の 評 価	達成度（基本施策の実績）		総合評価	インターネットを活用した外部とのWeb会議が社会に普及したため、市としてもこれを活用し、移動時間の削減やペーパーレス化などによる業務の効率化が図られている。 また庁内ネットワークのWeb会議システムについては、全ての管理職が集まる会議等でも活用を行っており、引き続き有効な活用方法を検討しながら拡大を図っていく。 今後「スマート自治体」へ転換していくためには、行政のデジタル化を推進していくことが重要である。																							
	実施方法の効率性																										

## 令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和4年度実施事業）

事務事業名		ふるさと納税推進事業								事業開廃年度		平成28年度 継続				
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	01	細目	020	細々目	01	部	企画部	課長	村山 純	
		款名	総務費								課	企画政策課	担当	杉本 恒子		
	総合基本計画の体系	8計画実現のために 8-④「ふるさと昭島」として愛されるまちづくりの推進 ふるさととしての愛着度を増やします								係	企画調整担当	電話	内線2373			
	根拠法令等	地方税法第37条の2及び同法第314条の7								法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを														
事業の概要	事業概要		対象				目的									
			全国の納税義務者				昭島市の魅力を全国に発信し、ふるさと納税制度を通じて応援してくれる方を増やし、寄附金による歳入増を図る									
	実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税のPR（市ホームページ、ポータルサイト）</li> <li>・寄附金額に応じた返礼品の送付</li> <li>・寄附金受領証明書、寄附金税額控除に係る申告特例申請書（ワンストップ特例申請書）の送付</li> </ul>													
	事業費（コスト）の推移 (単位)				R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費				千円	6,738	11,207	3,653	7,213							
事業の実績	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	6,738	11,207	3,653	7,213									
一般職員人件費				千円	2,466	2,454	2,454	6,624								
	人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.80									
再任用職員人件費				千円												
	人工数	人														
再任用代替会計年度任用職員人件費				千円												
	人工数	人														
総事業費				千円	9,204	13,661	6,107	13,837								
事業の評価	基本施策の現状値 (時点)												R4実績	R5実績	R6実績	
	昭島市に対して、ふるさととしての親しみや愛着を「持っている」「やや持っている」と思う市民の割合 67.1%												令和元年度	調査未実施		
実施方法の妥当性			3	寄附金額に応じた返礼品の提供は、昭島市を知っていたきっかけになるとともに寄附の動機付けにもなることから妥当であると考える。また、寄附の受付方法については市公式ホームページのほかにポータルサイトを通じて可能とすることにより、寄附者の利便性向上につながるため、実施方法として妥当であると考える。												
実施方法の効率性			3	寄附受入金額については前年度比42%減であり、総事業費は前年度比46%減であった。												
達成度（基本施策の実績）			3	令和4年度において数値の捕捉を行っていない。												
DXへの取組		検討中				AI・RPA導入の可能性				該当事務なし						
個別評価	合計点 9	今後の方向性		(前年度 — ) → E				現状を維持								
 達成度（基本施策の実績）		総合評価		ふるさと納税制度は、その受入件数及び受入額が全国的に増加傾向にあることから、市外に在住する方に昭島市を知っていただく効果的なきっかけであると考える。また、昭島市への寄附の拡大は、市の歳入増だけでなく、地場産品の販路を全国に拡大するきっかけとなり、市内産業の活性化につながるものと考える。令和4年度は、提供を終了した返礼品が多く、寄附金額が前年度を大きく下回ったが、新たな返礼品の開拓を行い、返礼品の提供により昭島市の魅力を発信することで寄附金による歳入増を図っていく。												